

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義は生じていない。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券については、
ア 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
イ 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。但し、金山南ビル、金山駅南駐車場、アスナル金山、アスナル金山駐車場に帰属する資産については定額法によっている。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額にもとづいて計算している。
 - ②賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- 3 表示方法の変更
(正味財産増減計算書関係)
 - ① 前事業年度まで事業収益に区分掲記していた「名古屋市等受託事業収益」は、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した際に、不動産貸付等事業と名古屋市等受託事業を同一の事業区分に変更したため、当事業年度から「不動産貸付等事業収益」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の正味財産増減計算書の組換えを行っている。
この結果、前事業年度の正味財産増減計算書において、「事業収益」の「名古屋市等受託事業収益」に表示していた216,188,938円は「不動産貸付等事業収益」として組み替えている。
 - ② 前事業年度まで指定正味財産増減の部の「受取補助金等」に含めて表示していた「受取寄付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の正味財産増減計算書の組換えを行っている。
この結果、前事業年度の正味財産増減計算書において、指定正味財産増減の部の「受取補助金等」に表示していた445,508円は「受取補助金」435,200円、「受取寄付金」10,308円として組み替えている。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
投資有価証券	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
小 計	1,010,000,000			1,010,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	257,641,314	9,550,158	73,231,845	193,959,627
諸準備積立資産	271,808,250	-	97,272,000	174,536,250
債務償還積立資産	365,000,000	-	-	365,000,000
修繕積立資産	1,292,741,666	178,538,275	1,159,580,573	311,699,368
建物撤去費用積立資金	-	127,272,000	-	127,272,000
修繕費用積立資金	-	531,175,951	41,431,170	489,744,781
計画修繕資産取得資金	-	529,579,156	-	529,579,156
建物(金山駅南P)	2,023,416,498	-	72,087,095	1,951,329,403
建物附属設備(アスナル)	27,708,464	-	3,517,513	24,190,951
建物附属設備(アスナルP)	33,781,040	-	2,892,024	30,889,016
機械装置(アスナル)	2,501,250	-	690,000	1,811,250
器具備品(ライフラリー)	-	299,250	6,234	293,016
少額有形固定(歴史まち)	57,680	-	57,680	0
無形固定資産(歴史まち)	420,694	-	43,520	377,174
施設整備等積立金	47,833,675	-	-	47,833,675
まちづくり基金				
普通預金	2,224,654	112,734	-	2,337,388
投資有価証券	134,815,321	4,432	-	134,819,753
まちづくり助成資金				
普通預金	1,043,115	2,707	-	1,045,822
定期預金	9,000,000	-	-	9,000,000
中川運河再生資金				
普通預金	-	10,000,000	-	10,000,000
小 計	4,469,993,621	1,386,534,663	1,450,809,654	4,405,718,630
合 計	5,479,993,621	1,386,534,663	1,450,809,654	5,415,718,630

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-
小 計	1,010,000,000	1,010,000,000	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	193,959,627	-	-	193,959,627
諸準備積立資産	174,536,250	-	174,536,250	-
債務償還積立資産	365,000,000	-	365,000,000	-
修繕積立資産	311,699,368	-	311,699,368	-
建物撤去費用積立資金	127,272,000	-	127,272,000	-
修繕費用積立資金	489,744,781	-	489,744,781	-
計画修繕資産取得資金	529,579,156	-	529,579,156	-
建物(金山駅南P)	1,951,329,403	377,084,720	1,574,244,683	-
建物附属設備(アスナル)	24,190,951	12,283,059	11,907,892	-
建物附属設備(アスナルP)	30,889,016	10,946,186	19,942,830	-
機械装置(アスナル)	1,811,250	1,811,250	-	-
器具備品(ライフラリー)	293,016	293,016	-	-
無形固定資産(歴史まち)	377,174	377,174	-	-
施設整備等積立金	47,833,675	-	47,833,675	-
まちづくり基金				
普通預金	2,337,388	1,380,252	957,136	-
投資有価証券	134,819,753	134,804,819	14,934	-
まちづくり助成資金				
普通預金	1,045,822	744,882	300,940	-
定期預金	9,000,000	9,000,000	-	-
中川運河再生資金				
普通預金	10,000,000	10,000,000	-	-
小 計	4,405,718,630	558,725,358	3,653,033,645	193,959,627
合 計	5,415,718,630	1,568,725,358	3,653,033,645	193,959,627

6 担保に供している資産

金山南ビル・金山駅南駐車場の建物 5,826,224,069円(帳簿価額)、アスナル金山・アスナル金山駐車場の建物 1,132,162,659円(帳簿価額)は、長期借入金 2,370,872,000円、一年以内返済予定の長期借入金368,248,000円の担保に供している。その他、宅地建物取引業を営むため、法務局へ営業保証金として、現金10,000,000円を差し入れている。

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
名古屋市組合土地区画整理事業推進補助金	名古屋市	-	30,223,642	30,223,642	-	-
名古屋市都市センター事業推進補助金	"	-	159,843,142	159,843,142	-	-
歴史的建造物の保存及び活用推進事業補助金	"	-	4,888,286	4,888,286	-	-
地域地球温暖化防止支援事業費補助金(風力発電装置)	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	17,094,710	-	1,720,382	15,374,328	指定正味財産
地域地球温暖化防止支援事業費補助金(太陽光発電装置)	"	3,210,242	-	360,920	2,849,322	"
名古屋市共同駐車場整備補助金(金山駅南駐車場)	名古屋市	391,173,859	-	14,089,139	377,084,720	"
歴史的建造物の保存及び活用推進事業補助金(パソコン)	"	57,680	-	57,680	0	"
歴史的建造物の保存及び活用推進事業補助金(歴まちくん)	"	420,694	-	43,520	377,174	"
名古屋市都市センター事業推進補助金(ライブラリー書架)	"	-	299,250	6,234	293,016	"
まちづくり基金造成補助金	"	131,561,091	-	-	131,561,091	"
寄付金						
アスナル金山西側エスカレーター設置費用寄付金	古村産業㈱	5,735,895	-	730,300	5,005,595	"
まちづくり基金への寄付金	一般寄付者	4,511,246	112,734	-	4,623,980	"
住民参加型まちづくりファンド拠出金	(財)民間都市開発推進機構	9,744,882	-	-	9,744,882	"
中川運河再生資金	リンナイ㈱	-	10,000,000	-	10,000,000	"
受贈機械装置						
ライオンズクラブモニュメント(アスナルアイ)	名古屋ホストライオンズクラブ	2,501,250	-	690,000	1,811,250	"
合 計		566,011,549	205,367,054	212,653,245	558,725,358	

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産(投資有価証券)			
仕組債	500,000,000	420,930,000	△ 79,070,000
地方債	500,000,000	518,673,000	18,673,000
小 計	1,000,000,000	939,603,000	△ 60,397,000
特定資産(投資有価証券)			
仕組債	100,000,000	76,550,000	△ 23,450,000
地方債	30,000,000	31,029,000	1,029,000
小 計	130,000,000	107,579,000	△ 22,421,000
合 計	1,130,000,000	1,047,182,000	△ 82,818,000

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	17,698,175 円
合 計	17,698,175 円

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	名古屋市中区三の丸	名古屋市中区三の丸	-	地方公共団体	-	役員15名のうち4名が兼務	資金の借入(注1)	金山駅南駐車場建設資金の無利子借入	-	1年以内返済予定の長期借入金	188,533,000
										長期借入金	2,641,632,000
									-	5,172,724,308	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 金山地区における都市計画駐車場建設のため、建設資金の原資等を名古屋市から無利子で貸付を受けている。

(注2) 金山南ビル建設等に係る資金の借入金残高及び利息相当額を限度に損失補償を受けている。

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	630,226,953円	現金預金勘定 583,350,828円
有価証券勘定	602,428,353円	有価証券勘定 599,824,922円
現金及び現金同等物	1,232,655,306円	現金及び現金同等物 1,183,175,750円

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

① 退職給付債務	△ 193,959,627
② 退職給付引当金	△ 193,959,627

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

① 勤務費用	8,975,409
② 退職給付費用	8,975,409

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

13 税効果会計関係

当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の額は次のとおりである。

(単位:円)

項 目	金 額	備 考
賞与引当金繰入額否認	1,059,840	法定実効税率 流動 16.00% 固定 15.00%
未払事業所税	602,992	
未払撤去費用否認	2,568,720	
有姿除却資産除却損否認	6,920,046	
小計 繰延税金資産(流動) A	11,151,598	
固定資産(土地)減損損失	12,393,110	
退職給付引当金繰入額否認	23,336,388	
税務上の繰越欠損金	44,393,626	
小計 繰延税金資産(固定) B	80,123,124	
A + B	91,274,722	
▲評価性引当金	△ 91,274,722	
繰延税金資産 合計	0	

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮している。

14 重要な後発事象

該当事項はない。

15 その他

該当事項はない。